

本屋さんなくなって国滅ぶ??

町場の書店の危機は何を物語る

シャッター通りと化した商店街。

そこには必ず本屋さんの看板も残っていたりする。

私たちが本と出会う最前線の空間が次々と閉店に追い込まれている。

ここに至った経緯を清田義昭さんに聞いた。

出版ニュース社代表取締役

清田義昭

●きよた・よしあき 1943年生まれ。出版界の通信記事を中心とした旬刊誌『出版ニュース』編集長。出版評論で健筆を振るう出版界のご意見番。

町場の書店の悲鳴

もう何年も、書店、出版社、取次店で構成される出版界が不況と言われています。とりわけ厳しい状況におかれていますのが町場の書店で、日本書店商業組合連合会が調査した「全国小売書店経営実態調査報告書」がその実態をよく表しています。

調査はこれまで一九九一年、九九二年、二〇〇五年と行なわれ、直近が一昨年の一五年。結果は十年前の〇五年と比べ、そうとう厳しくなっているというのが実態です(13ページ参照)。

実態調査では、書店の経営状況について八五パーセントの書店が「悪くなっている」と答え、そのうち三〇パーセントが「非常に悪くなっ

た」と回答しています。原因は客数、売上の減少、なかでも雑誌が売れなくなったのが大きいと答えている。書店組合員の数もどんどん少なくなっていて、二十年前は一万五千くらいだった加盟店が、いまや四千を切っている。組合員外の書店もありますが、その数も減ってきている。全国の書店の総数は、おそらく一万店くらいにまで落ち込んだのではな

いでしょか。

調査報告に、出版点数、出版実売総金額、返品率があります(13ページのグラフ)。売上は一九八三年から九六年まで右肩上がり、その後は、ずっと右肩下がりで。九七年以降、実は書籍はあまり下がっていません。下がっているのは雑誌です。そしてついに昨一六年は完全に書高雑低になっしまいました。

雑誌の発行総数そのものは減ってはいません。しかし八〇年代から九〇年代、『Newton』や『Number』ほか、写真週刊誌など、新しくて勢いのある雑誌が次々と創刊されていた時代と比べ、昨今は自転車操業的に出し続けているという印象が否めません。つまりノルマの中で出しているのが、多くの人が注目する雑誌は見当たらない。

読者の目も肥えていますから、面白くなければ手に取らない。雑誌の売上が減っているのは、ある意味当然の結果でしょう。

実態は「雑誌不況」

現在の出版不況と呼ばれるものは、要は「雑誌不況」なんです。雑誌が厳しいということは、イコール町場の書店が厳しい、そういうことになります。町場の書店は、一部のベストセラーを除けば、雑誌、コミック、新書、文庫といった、いわゆる定期刊行物が売上の七割を占めています。新書・文庫を定期刊行物にくくることに違和感を持つ人がいると思いますが、どちらも大手出版社が毎月決まった点数を刊行しているので、書店側からすれば定期刊行物として扱っています。

その主力中の主力である雑誌が売上を激減させているわけですから、書店の売上も際限のない右肩下がりとなる。そうしたことが、実態調査からわかります。

これは出版界の構造の話ですが、小学館・講談社・集英社といった大手出版社は、主として雑誌・コミックの売上で成り立っています。雑誌・コミックは、町場の書店がその七割を売っているわけですから、大手出版社は町場の小さな書店に依存し、小さな書店は大手出版社の定期刊行物に依存しているということになります。

一方、中小の出版社は、雑誌ではなく書籍を中心に出版活動をしていますから、紀伊國屋書店やジュンク堂書店といった大手や中堅の書店に依存している。大手書店はもちろん雑誌、コミック、新書、文庫の売上